

平成 23 年度

事業報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

学校法人 新潟総合学園

ごあいさつ

ここに学校法人新潟総合学園の平成 23 年度事業の概要を取りまとめましたのでご報告申し上げます。

新潟医療福祉大学は昨年 10 月に 10 周年記念式典を盛大に挙行することができました。これも各界の皆様方からのご支援の賜物と我々教職員一同、改めて認識すると同時に責任の重さも再確認することになりました。将来計画に沿って今後も「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」として更なる発展を図るべく取り組みを行って参ります。

事業創造大学院大学は開学後 6 年を経ましたが、アジアからの留学生も増え着実な歩みをしております。今後も新たなビジネスモデルを作り出す、世界的な視野を持った起業家・実業家の育成に向けてより一層努力を続けて参ります。

当法人としましては両大学の長期的発展を図るべく今後も社会のニーズを的確に捉えながら新たな取り組みを行って参りますので、引き続き当法人の運営にご理解並びにご支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成 24 年 5 月

学校法人新潟総合学園  
総長・理事長 池田 弘

## I 法人の概要

### 1. 所在地

〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町1398番地

### 2. 法人寄附行為認可年月日

平成12年12月21日

### 3. 沿革

- 平成11年06月 財団法人新潟医療福祉大学設立準備財団設立許可
- 平成12年12月 学校法人新潟総合学園寄附行為認可、新潟医療福祉大学設置認可
- 平成13年04月 新潟医療福祉大学開学
- 平成16年11月 新潟医療福祉大学大学院設置認可
- 平成17年04月 新潟医療福祉大学内に大学院医療福祉学研究科開設  
医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更  
医療技術学部内に健康スポーツ学科を開設
- 平成17年12月 事業創造大学院大学設置認可
- 平成18年04月 事業創造大学院大学開学  
新潟医療福祉大学医療技術学部内に看護学科を開設  
社会福祉学部社会福祉学科の入学定員の増に係る変更及び介護福祉士コース開設
- 平成19年04月 新潟医療福祉大学医療福祉学研究科内に医療福祉学専攻（博士後期課程）及び健康科学専攻を開設  
新潟医療福祉大学医療技術学部内に義肢装具自立支援学科を開設  
新潟医療福祉大学内に健康科学部を開設（3学部体制に改組）  
新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員増に係る変更
- 平成22年04月 新潟医療福祉大学内に医療経営管理学部医療情報管理学科を開設  
(4学部体制となる)
- 平成23年04月 新潟医療福祉大学医療技術学部内に臨床技術学科を開設

### 4. 設置する学校の名称及び所在地（平成23年5月1日現在）

#### 1) 設置大学

##### (1) 新潟医療福祉大学

大学院医療福祉学研究科 保健学専攻  
社会福祉学専攻  
健康科学専攻  
医療福祉学専攻（博士後期課程）

医療技術学部	理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 義肢装具自立支援学科 臨床技術学科
健康科学部	健康栄養学科 健康スポーツ学科 看護学科
社会福祉学部	社会福祉学科（学科内に介護福祉コース設定）
医療経営管理学部	医療情報管理学科

(2) 事業創造大学院大学（専門職大学院）

事業創造研究科	事業創造専攻
---------	--------

2) 大学所在地

- (1) 新潟医療福祉大学 〒950-3198 新潟市北区島見町 1398 番地  
(2) 事業創造大学院大学 〒950-0916 新潟市中央区米山 3 丁目 1 番 46 号

5. 役員等の概況（平成 24 年 3 月 31 日 現在）

理事 8 名（定員 8 名） 監事 2 名（定員 2 名）

役 職	職 名	氏 名	選任区分の号	選任区分
理事	理事長	池田 弘	2 号	評 議 員
理事	副理事長	渡辺 敏彦	2 号	評 議 員
理事	新潟医療福祉大学学長	山本 正治	1 号	学 長
理事	事業創造大学院大学学長	湯川 真人	1 号	学 長
理事		池田 祥護	2 号	評 議 員
理事		石田 秀人	3 号	学識経験者
理事		福田 始	3 号	学識経験者
理事	常任理事法人事務局長	本望 悦雄	3 号	学識経験者
監事		石田 芳博		理事会選任
監事		平 要志和		理事会選任

評議員 17 名（定員 17 名）

6. 新潟医療福祉大学の入学定員および学生数の状況（平成23年5月1日現在）

（学部）

（単位：人）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	103	92	104	96	395
作業療法学科	40	160	53	48	50	55	206
言語聴覚学科	40	160	55	54	42	53	204
義肢装具自立支援学科	40	160	54	52	45	50	201
臨床技術学科※	80	80	99	—	—	—	99
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	42	49	42	44	177
健康スポーツ学科※	100	410	123	120	117	119	479
看護学科※	80	340	89	83	85	86	343
社会福祉学部							
社会福祉学科※	120	490	146	145	136	155	582
医療経営管理学部							
医療情報管理学科※	80	160	107	100	—	—	207
合計	700	2,440	871	743	621	658	2,893

※収容定員については、健康科学部健康スポーツ学科3年次編入5名、同学部看護学科3年次編入10名、社会福祉学部社会福祉学科3年次編入5名分を含み、また医療技術学部臨床技術学科、医療経営管理学部医療情報管理学科は学年進行を考慮している。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻	20	40	11	15		26
社会福祉学専攻	10	20	2	5		7
健康科学専攻	10	20	8	4		12
博士後期課程 医療福祉学専攻	3	9	5	7	15	27
合計	43	89	26	31	15	72

参考 1：新潟医療福祉大学 各学科の入学定員・学生数の状況（平成 24 年 5 月 1 日現在）

学科等	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	97	103	90	105	395
作業療法学科	40	160	48	52	48	53	201
言語聴覚学科	40	160	48	55	46	48	197
義肢装具自立支援学科	40	160	48	52	47	48	195
臨床技術学科※	80	160	97	98	—	—	195
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	44	40	49	42	175
健康スポーツ学科※	100	410	135	118	120	121	494
看護学科※	80	340	88	89	83	88	348
社会福祉学部							
社会福祉学科※	120	490	135	144	144	135	558
医療経営管理学部							
医療情報管理学科※	80	240	94	106	99	—	299
合 計	700	2,600	834	857	726	640	3,057

※収容定員については、健康科学部健康スポーツ学科 3 年次編入 5 名、同学部看護学科 3 年次編入 10 名、社会福祉学部社会福祉学科 3 年次編入 5 名分を含み、また医療技術学部臨床技術学科、医療経営管理学部医療情報管理学科は学年進行を考慮している。

参考 2：新潟医療福祉大学 大学院医療福祉学研究科（平成 24 年 5 月 1 日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	3 年生	合計
修士課程 保健学専攻	20	40	18	13	—	31
社会福祉学専攻	10	20	4	2	—	6
健康科学専攻	10	20	14	8	—	22
博士後期課程 医療福祉学専攻	3	9	9	5	18	32
合 計	43	89	45	28	18	91

7. 事業創造大学院大学事業創造研究科の入学定員・院生数の状況（平成23年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	75	68	143	他に科目等履修生5名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

参考：事業創造大学院大学事業創造研究科の入学定員・院生数の状況（平成24年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	45	76	121	他に科目等履修生1名 聴講生1名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

8. 平成23年度実施の入試概要

1) 新潟医療福祉大学 平成24年度入試 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
アドミッション・オフィス(AO)方式による入学選考試験	106	343	136	136
スポーツ推薦入学選考試験(前期・後期)	28	55	53	53
指定校推薦	117	154	154	154
公募推薦入学選考試験	93	222	107	105
特別推薦入学選考試験	8	29	16	12
大学入試センター試験利用入学選考試験(前期・後期)	67	1,114	318	65
一般入学選考試験(前期・後期)	265	1,497	492	309
社会人等特別入学選考試験	若干名	6	1	0
合計	700	3,420	1,277	834

※合格者数は、一般入学選考試験を除き第1志願合格者数のみ。また補欠からの繰上げ合格者は含まない。  
一般入学選考試験では、「第2志願制度」を設けているので合格者数には第2志願合格者も含む。

2) 事業創造大学院大学 平成23・24年度入試 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
平成23年度秋学期 一般・推薦入学選考試験	20	10	10	9
平成24年度春学期 一般・推薦入学選考試験	60	39	36	35

9. 教職員の概要（平成 23 年 5 月 1 日現在）

1) 新潟医療福祉大学教員 (単位：人)

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
医療技術学部	(1)	21	19	11	13	4	68
健康科学部		18	18	14	14	8	72
社会福祉学部		9	8	5	4	2	28
医療経営管理学部		7	2	3	2	0	14
合計	(1)	55	47	33	33	14	182

(注) 学長を教授にカウントすると教授 56名、専任教員合計 183名。

2) 事業創造大学院大学教員 (単位：人)

研究科	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
事業創造研究科	(1)	9	5	1	0	0	15

(注) 学長を教授にカウントすると教授 10名、専任教員合計 16名。

3) 法人職員 (単位：人)

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	61	1	62

※参考 法人全体の教職員数（平成 24 年 5 月 1 日現在）

1) 教員 (単位：人)

大学名	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
新潟医療福祉大学	(1)	57	47	36	32	16	188
事業創造大学院大学	(1)	10	4	1	0	0	15
合計	(2)	67	51	37	32	16	203

(注) 学長を教授にカウントすると教授 69名、専任教員合計 205名

2) 法人職員 (単位：人)

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	73	0	73



## II 事業の概要

### 1. 新潟医療福祉大学

#### 1) 教育・研究活動

##### ①国家試験重点対策の実施：合格率目標100%

管理栄養士において本学開学以来初となる合格率100%を達成しました。精神保健福祉士についても、合格率100%を達成しました。他の職種では、理学療法士、作業療法士については前年度を上回る合格率を上げ、言語聴覚士、義肢装具士、看護師、社会福祉士は全国平均を上回る結果を残しました。また、各種資格として健康スポーツ学科から健康運動指導士の合格率が昨年度の実績を大きく上回り全国平均も大きく上回る合格率を達成しました。

本学では全分野における完全合格を目指し、各種国家試験・資格試験対策指導をより強化するべく取り組みを行います。

##### ■平成23年度国家試験結果

(単位：人)

国家試験	本学			全国
	受験者数	合格者数	合格率(前年比)	合格率(前年比)
理学療法士	88	82	93.2% (+2.7%)	82.4% (+8.1%)
作業療法士	48	47	97.9% (+8.7%)	79.7% (+8.7%)
言語聴覚士	46	35	76.1% (-5.3%)	62.3% (-7.0%)
義肢装具士	45	37	82.2% (-15.2%)	80.3% (-8.1%)
管理栄養士	44	44	100.0% (+14.6%)	49.3% (+8.8%)
健康運動指導士	24	16	66.7% (+41.7%)	51.5% (+6.5%)
看護師	77	75	97.4% (-2.6%)	90.1% (-6.3%)
保健師	77	65	84.4% (+9.7%)	86.0% (-3.7%)
助産師	3	2	66.7% (-33.3%)	95.0% (-3.2%)
社会福祉士	150	82	54.7% (-8.6%)	26.3% (-1.8%)
精神保健福祉士	17	17	100.0% (+18.7%)	62.6% (+4.3%)

##### ②就職重点対策の実施：就職率目標100%

前年同様にキャリア開発室、就職センター運営委員会を中心にきめ細かな就職支援を行った結果、当期におきましては6学科にて100%、全体では99.5%という非常に良好な就職率を達成することが出来ました。

今後も就職希望者全員が就職出来るように就職活動に対する意識付けを行い、個別の就職相談をはじめとして各種ガイダンスおよび求人説明会等を行いながら多面的に学生の就

職活動を支援してまいります。また低学年向けの就職支援セミナー等を実施し、早期からの就職支援を実施してまいります。

また文部科学省より「大学教育・学生支援事業」（学生支援推進プログラム）の採択を受けた事業により充実させた各種情報システムを活用して、より詳細な就職情報を提供できるようになりました。また本学同窓会と連携してOB・OGとの接触を増やし企業情報の蓄積と活用ができる体制を整えました。

■ 平成23年度就職状況（平成24年5月25日現在） （単位：人）

学 科	卒業者数	求 職 登録者数	就職者数	就職率	進 学	国家試験 受験準備	その他
理学療法学科	88	84	84	100.0%	2	2	0
作業療法学科	48	48	48	100.0%	0	0	0
言語聴覚学科	47	38	38	100.0%	7	2	0
義肢装具自立支援学科	44	42	42	100.0%	0	1	1
看護学科	79	76	76	100.0%	2	1	0
健康栄養学科	44	44	43	97.7%	0	0	1
健康スポーツ学科	111	94	92	97.9%	12(1)	4	4
社会福祉学科	154	153	153	100.0%	1(1)	0	1
合 計	615	579	576	99.5%	24(2)	10	7

※進学者のうち（ ）は就職し、かつ大学院等へ進学をした者の数である。

③プロジェクト研究センター

「研究推進機構」という学部・大学院とは独立した枠組みのもとに研究センターが設置されており、先端的・今日的な各種研究テーマへの取り組みが行われています。平成23年度センター設置状況は、以下のとおりです。

- ・「転倒予防研究センター」
- ・「運動機能プロジェクト研究センター」
- ・「こころの健康支援研究センター」
- ・「アクアヘルス推進プロジェクト研究センター」
- ・「アスリートサポートプロジェクトセンター」
- ・「言語発達支援センター」
- ・「筋骨格系機能プロジェクト研究センター」

④国際交流への取り組み

8月にハワイ大学マノア校ジョンAバーンス医学部臨床技術学科（米国）と本学医療技術学部臨床技術学科、10月にサント・トーマス大学（フィリピン）と本学、12月にイーストアングリア大学看護・助産学校(英国)と本学の間で国際交流・協力関係推進の協定調印を行いました。また、11月には福祉先進国であるデンマークに在住の、ユーロ・ジ

ジャパン・コミュニケーション社社長の小島ブンゴード孝子氏を招いたシンポジウムを開催するなど活発な国際交流活動を実施しました。

10月～11月にかけて JICA の研修プログラムとしてフィジー、ソロモン諸島、マーシャル諸島、バヌアツおよびトンガの5カ国から研修生10名を受け入れ「大洋州における地域保健での生活習慣病予防対策コース」を昨年度に引続き開講しました。また12月には青年海外協力隊の隊員募集説明会を学部生に対して行いました。

昼食をとりながら複言語で会話を行う「プルリリングル・ランチ」を定期的実施し、学生の保健医療福祉分野における世界共通言語である英語を含む複言語でのコミュニケーション能力の向上に努めました。

教員等の研究教育交流を主目的とする以下の国際交流事業に対して費用を助成し活動を支援しました。

タイ：国立シリントーン・リハ・センターへの渡航

中国：上海財経大学への渡航

中国：遼寧対外経貿学院への渡航

アメリカ：南カリフォルニア大学、ロマリダ大学への渡航

アメリカ：ハワイ大学への渡航

アメリカ：アリゾナ州立大学への渡航

フィリピン：サント・トーマス大学からの招聘

フィリピン：アンヘレス大学財団からの招聘

フィジー：現地での JICA 連携シンポジウム開催のための渡航

オーストラリア・ニュージーランド：エディスコーワン大学、オークランド大学への渡航

ルワンダ：現地 NGO よりシンポジウム開催のための招聘

デンマーク：シンポジウム開催のための招聘

イギリス：イーストアングリア大学への渡航

イギリス：英国連携教育推進センター（CAIPE）からの招聘

日本：慶応義塾大学への視察（プルリリングル・ランチの検討）

学部生の国際交流の取り組みとして、以下の地域・機関等にて行われた海外研修に対して費用を助成し活動を支援しました。

タイ：義肢装具関連施設、マヒドン大学等

スリランカ：児童養護施設、サハナサラナ財団

フィリピン（パンパンガ州）：アンヘレス大学

中国：高所トレーニング関連施設

中国：上海財経大学

韓国：忠南大学校

アメリカ：A.T.スティール大学院大学、アリゾナ州立大学

アメリカ：ミッドウェスタン大学

アメリカ：カリフォルニア州医療関連施設

アメリカ：カリフォルニア州立大学フレズノ校、南カリフォルニア大学、ロマリダ大学

アメリカ：ワシントン州立大学、義肢装具関連施設

アメリカ：ハワイ大学

デンマーク：ケアセンター、NPO 組織エルドラセイエン他

イギリス：イーストアングリア大学

カナダ：カナディアンカレッジ・オブ・イングリッシュランゲージ

## ⑤外部競争資金の獲得、外部機関との産学連携等

平成23年度中に申請した平成24年度科学研究費助成事業については、新規採択件数が10件となり、継続件数(25件)も含めた平成24年度資金受入れ予定件数が35件、受入金額48,100千円(前年度37件、受入金額50,700千円)となりました。

また平成21年度に採択された文部科学省大学改革推進等補助金事業「大学教育・学生支援推進事業学生支援推進プログラム(3ヵ年事業)」および「大学教育充実のための戦略的産学連携推進プログラム(3ヵ年事業)」が最終年度(3年目)となり、この2つの事業の平成23年度補助金合計額43,936千円が交付されました。今後も更なる競争的研究資金の獲得に全学的に取り組めます。

受託研究・寄付金等外部資金受入れは総件数で18件、総額約15,088千円の実績(前年度23件、総額約15,798千円)となりました。内訳としては民間企業、地方公共団体、福祉行政機関、食品産業研究機関等からの受入れであり、本学の教育研究分野の裾野の広がりに伴い外部機関等との多様な連携が実現しています。

地域連携として新潟市北区と包括連携協定を締結し、小中学校とのネットワークによる連携活動、各種講座の受託、豊栄駅前サテライトキャンパスでの地域団体等との交流事業を行っています。

## 2) 学生のクラブ活動等

本学では、陸上競技部、水泳部、サッカー部およびバスケットボール部を強化クラブとして指定し様々な支援を行っております。各部が全国大会への出場や入賞など目覚ましい成果を上げています。

平成23年度の各部の主な戦績は以下のとおりです。

### ①陸上競技部

- ・第23回出雲全日本大学選抜駅伝競走 北信越学連選抜チーム  
2区出走(中澤翔)  
4区出走(牛木陽一)
- ・北信越学生陸上競技対校選手権大会 男子200m 優勝(山崎勇哉)
- ・北信越学生陸上競技対校選手権大会 男子円盤投げ 優勝(土田祥太)
- ・北信越学生陸上競技対校選手権大会 男子ハンマー投げ 優勝(佐藤 翔)
- ・北信越学生陸上競技対校選手権大会 女子100H 優勝(桑野沙紀)
- ・北信越学生陸上競技対校選手権大会 女子やり投げ 優勝(小林梨奈)
- ・北信越学生陸上競技対校選手権大会 女子円盤投げ 優勝(大野果穂)

## ②水泳部

- ・第53回日本選手権(25m)水泳競技大会
  - 200m 背泳ぎ 沼田祐介 6位
  - 50m 自由形 白野友梨奈 4位(B決勝)
- ・第87回日本学生選手権水泳競技大会
  - 100m 背泳ぎ 奈良梨央 7位(B決勝)
  - 200m バタフライ 大友瑛史 6位(B決勝)
- ・中部学生選手権水泳競技大会
  - 男子総合2位(日本学生選手権団体出場権獲得)
  - 女子総合2位(日本学生選手権団体出場権獲得)



<大友瑛史君:第87回日本学生選手権水泳大会 200m バタフライ>

## ③サッカー部

- ・全日本大学サッカー選手権北信越大会 4位
- ・総理大臣杯全日本大学北信越大会 3位
- ・新潟県大学・高専秋季リーグ 優勝
- ・新潟県サッカースーパーリーグ 準優勝

女子部員は「アルビレックス新潟レディース」に所属し、「なでしこリーグ」にてプレーしました。

## ④バスケットボール部

<男子>

- ・北信越大学バスケットボール春季リーグ戦大会1部 4位
- ・甲信越大学バスケットボール定期戦大会 準優勝
- ・新潟県学生バスケットボール選手権大会 準優勝

<女子>

- ・北信越大学バスケットボール春季リーグ戦大会1部 優勝(4年連続)
- ・第60回西日本学生バスケットボール選手権大会(西日本インカレ)出場(4年連続)
- ・北信越大学バスケットボール選手権大会 準優勝(6年連続インカレ出場)

## 3) 学生募集・入学試験関連

東日本大震災および福島第1原発事故による影響等を鑑み、当該エリアの情報収集を図り、各種広報活動を積極的に展開しました。また併せて、仙台試験場の新設および被災者修学支援措置(受験料免除・学費減免等)を講じ、受験機会の提供に努めました。

学生募集活動においては、受験生、保護者および高校教諭等を対象とした各種広報活動を積極的に実施し、特に直接交流機会の拡大に向けオープンキャンパスの開催日数の増、高校内出張講義への対応強化等を図りました。また入試においては新たな入試区分の追加や仙台試験会場の新設を図るなど受験機会の提供に努めました。

- ・特別推薦入学選考試験の新設
- ・公募推薦入学選考試験後期日程の新設

- ・入学選考試験実施 全12区分
- ・一般入試受験会場：新潟、東京、郡山、高崎、長野、富山、鶴岡、仙台
- ・オープンキャンパスおよびキャンパスツアー等学内イベント実施 10回
- ・高校内進学ガイダンス（出張講義等含む）参加 200回
- ・会場形式進学ガイダンス 参加 160会場
- ・高校生徒、保護者、教員等の大学訪問受け入れ 60団体
- ・高校教諭対象大学説明会実施
- ・パブリシティー掲載 年間掲載数108回

#### 4) 教育環境の整備

##### ①既存の施設設備関連

- ・5ヵ年修繕計画に基づく建物修繕工事
- ・防犯カメラ増設
- ・中庭回廊の照明増設工事
- ・駐車場向けの屋外用非常放送設備増設工事
- ・動物実験室の換気環境を整備

##### ②学生の利便性の向上

- ・大型スクールバス1台増車による運行便数増
- ・建物案内看板と建物名称サインの設置



<建物案内看板>



<建物入口付近の建物名称サイン>

- ・駐車場案内看板の整備（第3、7、8駐車場）
- ・図書館に36席分の閲覧机・いすの増設

##### ③既存棟改修による講義室の増設

L棟3階多目的スペースおよびD棟4階MLL教室を改修して150名規模の講義室を3室増設しました。

##### ④出席状況把握システムの導入

後期から出席状況把握システムを導入しました。学生証を読み取る端末を講義室等へ設置し、同時にデータ管理システムを導入することにより学生の出席状況を一元管理すると共に担当教員が担当科目の出席状況をWEB上で確認できるようにしました。

また、出席状況を把握することで学生の学業への意欲の低下や取り組みの様子の変化を早期に発見し、学習支援に努める取り組みを開始しました。

#### ⑤授業支援ツールの導入

出席状況把握システム導入と連動して、授業支援ツールの導入を行いました。これにより各科目担当教員が行う出欠管理、授業資料の配布および学生からの提出物の管理などをWEB上で行うことが可能となりました。

#### ⑥学習支援センターの開設

講義棟1階の講義室を改修し、学習支援センターを後期より開設しました。入学者の学力差の拡大や高等学校までの教育課程での学習到達度の問題に対する対策として、数学、生物、化学、物理などの理系科目の基礎科目を復習し学業不振を予防、克服することを目的とした学習指導を開始しました。

### 5) 同窓会活動

#### ①ホームカミングデーおよび交流会の開催

同窓生を大学へ招いて交流を図る目的で平成23年10月9日(日)に学内にてホームカミングデーおよび交流会を開催しました。ホームカミングデーには“おおたわ史絵”女史(内科医、作家、タレント)を招いての講演会を催し、同窓生の他に一般参加者・教職員を含め約200名の来場がありました。その後同窓生と教職員で交流会を催し親交を深めました。

#### ②大学への記念品寄贈

開学10周年を記念して、同窓会よりポール式電波時計が贈られました。在学生に役立ててもらうように正門方向のほか厚生棟方向からも視認できる両面式になっています。

今後も「卒業生と大学との連携」を大切にしながら新たな取り組みを行ってまいります。



<同窓会寄贈：ポール式電波時計>

### 6) 東京キャンパス企画

昨年度に続き東京キャンパスにおいて「教員のためのバイオメカニクス教授法セミナー」を開催しました。全国から10名の受講者が研鑽を積みました(土日開講：計7日間)。

なお、平成24年度は「基礎バイオメカニクスセミナー2012(初級編・中級編)」(各編ともに3日間、定員30名)の開講を予定しています。

### 7) 「2011年次計画(アクションプラン)」の実行

平成22年度(2010年度)に策定しました『新潟医療福祉大学将来計画』に沿って「中期計画(2010年-2013年)」が定められていますが、この中期計画の「2011年次計画(アクションプラン)」を実行に移しました。

平成24年度に入ってから「2010-2011年次計画(アクションプラン)」の自己点検・自己評価を実施し、これを受けて中期計画を見直し、将来計画機構を中心に2012-2013年度のアクションプランを策定する計画です。

今後も将来目標「地域社会の要請に応えるため、質が保証されたQOLサポーターとなる在学生5,000名の大学とする」に向けてPDCAサイクルを回しながら具体的計画を遂行していきます。

## 8) 消費エネルギー抑制政策

東日本大震災の電力不足による電力使用制限令に対応し、空調設定温度や照明点灯の抑制をはじめとする節電行動計画の策定と電力監視装置の導入により、目標であるピークカット目標15%以上の節電やガス使用量節減を実施し目標を達成しました。今後も消費エネルギー抑制を図るため、節電型機器の入替やクールビズ実施等による節電意識向上と行動計画を引続き行います。

## 2. 事業創造大学院大学

### 1) 起業家輩出のための継続的、具体的支援

平成24年3月学位記授与式において45名に経営管理修士(MBA)の学位が授与されました。修了生の学位授与の条件となる「事業計画書」は、次のようなプロセスを経て完成されました。まず事業テーマの選定に始まり平成22年10月から開始された「事業企画書」作成を経てビジネスモデルの骨格を構築し、平成23年4月からは実行性のある具体的な「事業計画書」の完成を目指して取り組んできました。平成23年10月に中間報告を行いその後さらなる精査・検証を加えて平成24年2月の最終審査、3月の修了判定会議で学内の承認を得たものです。

### 2) 客員教授や特別講師による特別講義・講演の実施

実務の第一線で活躍中の方々から本学設立の趣旨に賛同いただき、客員教授に就任していただいています。客員教授や特別講師の方々による特別講義・講演の開催状況は以下のとおりです。

#### 【特別講義】

(敬称略)

	開催日	講師氏名	開催時現職	参加数
1	23.07.09(土)	玉生 弘昌	(株)プラネット代表取締役社長	23
2	23.07.23(土)	伊藤 聡子	フリーキャスター	38
3	23.09.03(土)	廣田 靖夫	新潟総合警備保障(株)取締役会長	43
4	23.09.17(土)	西川 俊男	ユニー(株)特別顧問	38
5	23.10.08(土)	清水 秀雄	(株)トップカルチャー代表取締役社長	105
6	23.10.29(土)	栗原 勝利	(株)マックスハウス取締役会長	22
7	23.12.10(土)	豊隅 優	日本ブランドアソシエツ(株)代表取締役社長	32
8	24.01.28(土)	越智 通勝	エンジャパン(株)代表取締役会長	24
9	24.02.04(土)	吉岡 伸一郎	アルファグループ(株)取締役会長	17
10	24.02.25(土)	大嶋 啓介	(有)てっぺん代表取締役	64



【特別講演会】

(敬称略)

	開催日	講師氏名	開催時現職	参加数
1	23.06.18(土)	北野 充	外務省大臣官房審議官	46
2	23.09.10(土)	松田 修一	早稲田大学大学院ビジネススクール教授	62
3	23.10.08(土)	櫻澤 仁	文京学院大学 経営学部 教授	33

3) 秋学期入学制度

多様な背景や事情の異なる社会人や留学生に広く学習機会を提供するため平成19年10月に「秋学期入学制度」を導入しました。平成23年10月の秋学期には、9名が入学しています。

4) 留学生の積極的な受け入れ

留学生の受け入れを積極的に展開しました。具体的な活動内容は、次のとおりです。

- ①東京を中心とした首都圏の日本語学校からの受け入れ
- ②交流協定締結済みの海外の大学から受け入れ
- ③将来的な留学生受け入れを視野に、タイ商工会議所大学との交流協定を締結

【交流協定締結大学一覧】

国	提携大学等	締結日
ベトナム	ハノイ貿易大学	2009年 7月 13日
	ハノイ大学	2010年 10月 6日
	ハノイ国家大学外国語大学	2010年 10月 27日
モンゴル	モンゴル国立大学	2010年 8月 3日
	国立モンゴル科学技術大学	2010年 8月 3日
	モンゴル金融経済大学	2010年 8月 7日
韓国	又石(ウスク)大学校	2010年 9月 16日
中国	延辺大学	2010年 12月 3日
ロシア	サンクトペテルブルグ国際経済法律大学 本校	2010年 12月 24日
タイ	タイ商工会議所大学	2011年 8月 5日

なお、留学生の増加に伴うサポート体制強化のため、入学時から事業企画書の個別指導が始まる間のプレゼミの実施、昼間の時間帯での日本語指導、文章作成能力アップのための専任教員によるレポート作成講座などの対策を行っています。

※プレゼミ：入学後半年間、学習や生活について相談を受ける時間

5) 社会連携の取り組み

- ①平成23年8月8日に、ベトナム大使館よりホー・ミン・トゥアン駐日公使一行をお迎

えして演題「駐日ベトナム公使に聞く、ベトナム経済新事情」なる公開セミナーを開催しました（参加人数約100名）。

②平成23年12月14日に、新潟市、新潟日報社および新潟放送との共催で「にいがた未来フォーラム」を開催しました。編集工学研究所所長の松岡正剛氏の基調講演の後、松岡氏、篠田新潟市長および大熊新潟大学名誉教授の鼎談を行いました（参加人数約190名）。

③平成24年1月7日より、ラジオ公開講座「伊藤聡子と新潟の経営者」をスタートさせました。新潟の企業や組織のトップをお迎えし本学の客員教授である伊藤聡子氏によるインタビューで構成するラジオ公開講座を FM-Kento で毎週土曜日 15:00 から ON-AIR 中です。

### Ⅲ 学園財務の概要

#### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

平成 23 年度は新潟医療福祉大学で臨床技術学科を新設しました。収入面では学科新設とあわせ他学科の学年進行もあり学生生徒等納付金収入は増加しております。また、補助金収入では平成 21 年度に採択された 2 件の特別補助が最終年度を迎えました。支出面では、学生増に対応するための既存校舎の改修や北側用地開発の着手を行いました。設備投資としては昨年度より減少しております。

なお、借入金収入は全て短期のものであり、期中で返済を完了しております。

(単位：千円)

年度 収入の部	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
学生生徒等納付金収入	3,120,255	3,549,573	3,857,518	4,137,469	4,475,043
手数料収入	83,756	73,791	74,795	97,321	107,495
寄付金収入	62,095	67,152	65,019	66,185	72,803
補助金収入	188,047	233,345	359,293	473,450	425,449
資産運用収入	7,478	6,811	5,313	5,712	4,107
資産売却収入	109	140	0	0	
事業収入	38,078	55,857	41,862	19,480	17,219
雑収入	15,692	13,281	16,904	33,448	46,361
借入金収入	1,804,000	650,000	830,000	1,089,000	800,000
前受金収入	719,304	698,334	785,621	906,366	855,640
その他収入	703,225	737,349	767,872	827,536	876,667
資金収入調整勘定	△721,028	△740,914	△730,078	△826,934	△949,077
前年度繰越支払資金	1,421,446	1,426,731	1,714,561	2,197,596	3,101,138
収入の部合計	7,442,460	6,771,455	7,788,682	9,026,633	9,832,848

年度 支出の部	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
人件費支出	1,961,652	1,995,190	2,024,487	2,081,943	2,240,185
教育研究経費支出	758,423	798,000	963,724	996,432	1,076,141
管理経費支出	269,911	313,526	305,823	292,484	386,678
借入金等利息支出	62,936	75,306	75,195	71,037	71,595
借入金等返済支出	502,820	622,390	551,027	919,554	1,221,447
施設関係支出	1,650,887	460,436	663,224	442,164	150,318
設備関係支出	110,559	79,822	232,510	334,199	161,616
資産運用支出	0	0	500	0	
その他の支出	866,277	890,114	951,479	967,895	1,020,526
資金支出調整勘定	△167,739	△177,893	△176,884	△180,216	△209,005
次年度繰越支払資金	1,426,731	1,714,561	2,197,596	3,101,138	3,713,343
支出の部合計	7,442,460	6,771,455	7,788,682	9,026,633	9,832,848

## 2. 消費収支計算書

消費収支計算書とは、経営状況を表すものですが学校法人会計基準において「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするために計算を行う」と規定していることから、企業会計の損益計算書とは性格を異にしているものと言えます。

平成 23 年度は、収入面では新潟医療福祉大学での学科新設に伴う学生数の増加により学生生徒等納付金が増加し帰属収入合計が 50 億円を超えました。帰属収入合計から消費支出合計を差し引いた帰属収支差額は平成 22 年度に引き続き 8 億円を超えました。なお、平成 19・20 年度の寄付金は土地取得に伴う現物寄付があったために突出しているものですので、そのことを除く寄付金は安定したものであると言えます。

(単位：千円)

年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
消費収入の部					
学生生徒納付金	3,120,255	3,549,573	3,857,518	4,137,469	4,475,043
手数料	83,756	73,791	74,795	97,321	107,495
寄付金	2,950,485	1,294,403	81,974	81,862	84,253
補助金	188,047	233,345	359,293	473,450	425,449
資産運用収入	7,478	6,816	5,313	5,712	4,107
事業収入	38,452	55,594	41,747	19,480	17,219
雑収入	15,692	13,281	16,904	33,448	46,361
帰属収入合計	6,404,167	5,226,806	4,437,546	4,848,745	5,159,931
基本金組入額合計	△3,278,290	△1,676,305	△634,958	△575,135	△681,133
消費収入の部合計	3,125,876	3,550,501	3,802,588	4,273,610	4,478,797

年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
消費支出の部					
人件費	1,961,652	1,995,190	2,024,487	2,081,943	2,240,185
教育研究経費	1,184,185	1,243,250	1,411,255	1,482,976	1,598,932
管理経費	302,119	351,063	341,579	327,340	419,794
借入金等利息支出	62,936	75,306	75,195	71,037	71,595
資産処分差額	59,319	36,785	2,856	12,524	15,277
徴収不能額・引当金繰入額	0	4,244	0	4,796	10,775
[予備費]	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	3,570,213	3,705,841	3,855,374	3,980,618	4,356,561
当年度消費収入超過額	△444,337	△155,340	△52,785	292,991	122,236
前年度繰越消費収入超過額	△998,199	△1,442,536	△1,597,876	△1,650,662	△1,357,670
翌年度繰越消費収入超過額	△1,442,536	△1,597,876	△1,650,662	△1,357,670	△1,235,433

(補足)

帰属収入：全ての収入のうち、学校法人の負債（借入金や預り金）とならない収入。すなわち、学生生徒等納付金や寄付金あるいは補助金など、学校法人の純財産を増加させる収入。

基本金：学校法人会計基準第 29 条にて「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入の中から組入れた金額を基本金とする」と定められており、学校教育遂行上必要な施設設備等の物的財産を永続的に保持するために設けられた制度。私立学校以外には無い概念。

### 3. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点（3月末現在）の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得源泉である負債、基本金及び消費収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みとなっています。

平成23年度は建物の建設等大きな設備投資がなかったことから総資産額は364百万円の増加にとどまりましたが、現金預金は612百万円増の3,713百万円と充実したものとなっております。

負債総額は、新規の借入れがなかったことと、これまでの設備投資にかかる借入金の約定返済を進めたことを要因として438百万円の減少となりました。

なお、流動負債のうち、855百万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えたうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ算入していますが、弁済義務のあるものではありません。

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部					
有形固定資産	15,236,863	16,482,864	16,889,615	17,147,208	16,898,779
その他の固定資産	114,357	116,310	138,694	142,927	150,863
流動資産	1,477,306	1,776,022	2,317,590	3,220,763	3,826,191
資産の部合計	16,828,527	18,375,197	19,345,899	20,510,899	20,875,834

科目 \ 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
負債の部					
固定負債	3,407,460	3,408,922	3,666,879	3,830,921	3,409,534
流動負債	1,290,661	1,314,904	1,445,476	1,578,307	1,561,260
負債の部合計	4,698,121	4,723,826	5,112,355	5,409,228	4,970,794
基本金の部					
第1号基本金	13,355,942	14,995,247	15,630,205	16,205,341	16,886,474
第4号基本金	217,000	254,000	254,000	254,000	254,000
基本金の部合計	13,572,942	15,249,247	15,884,205	16,459,341	17,140,474
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入超過額	0	0	0		
翌年度繰越消費支出超過額	1,442,536	1,597,876	1,650,662	1,357,670	1,235,433
消費収支差額の部合計	△1,442,536	△1,597,876	△1,650,662	△1,357,670	△1,235,433
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,828,527	18,375,197	19,345,899	20,510,899	20,875,834

(補足)

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の価額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金（基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」）

#### 4. 収益事業

寄附行為変更の認可を受けて平成 21 年 12 月から不動産賃貸業を開始いたしました。

平成 23 年度はこれまでの契約が継続し、学校運営のために法人へ寄付した金額も昨年度と同様に 200 万円を超えました。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理することとなっております。なお、事業創造大学院大学校舎と同一の建物内の賃貸物件は、重要性を鑑みて損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計に含めて表示しております。

(単位：千円)

##### (1) 貸借対照表

科 目 \ 年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
資産の部			
流動資産	0	0	0
固定資産			
有形固定資産	19,517	19,177	18,836
無形固定資産	0	0	0
投資等	0	0	0
繰延資産	0	0	0
資産の部合計	19,517	19,177	18,836

科 目 \ 年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
負債の部			
流動負債	0	0	0
固定負債	0	190	190
負債の部合計	0	190	190
純資産の部			
元入金	19,631	19,631	19,631
利益剰余金	△113	△643	△984
純資産の部合計	19,517	18,987	18,646
負債・純資産の部合計	19,517	19,177	18,836

##### (2) 損益計算書

科 目 \ 年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
売上高	380	2,450	2,450
売上原価	0	0	0
売上総利益	380	2,450	2,450
販売費・一般管理費	493	2,980	2,790
営業利益	△113	△530	△340
営業外損益	0	0	
経常利益	△113	△530	△340
特別損益	0	0	0
当期純利益	△113	△530	△340

## 財務比率一覧

学校法人 新潟総合学園

分類	名称	計算式	目安	H23年度
貸借対照表関係比率				
自己資金は充実しているか				
	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資産}$	△	76.2%
	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資産}$	△	-5.9%
	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△	81.7%
長期資金で固定資産は賅われているか				
	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼	107.2%
	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼	88.3%
資産構成はどうなっているか				
	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼	81.7%
	有形固定資産構成比率	$\text{有形固定資産} \div \text{総資産}$	▼	80.9%
	その他の固定資産構成比率	$\text{その他の固定資産} \div \text{総資産}$	△	0.7%
	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△	18.3%
	減価償却比率（図書を除く）	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～	23.2%
負債に備える資産が蓄積されているか				
	内部留保資産比率	$(\text{運用資産} - \text{総負債}) \div \text{総資産}$	△	-4.8%
	運用資産余裕比率	$(\text{運用資産} - \text{外部負債}) \div \text{消費支出}$	△	-3.2%
	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△	245.1%
	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△	434.0%
	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	△	-
負債の割合はどうか				
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼	16.3%
	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼	7.5%
	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼	23.8%
	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	▼	31.3%
消費収支計算書関係比率				
経営状況はどうか				
	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△	15.6%
収入構成はどうなっているか				
	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～	86.7%
	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	△	1.6%
	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	△	8.2%
支出構成は適切であるか				
	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼	43.4%
	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	△	31.0%
	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼	8.1%
	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼	1.4%
	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△	13.2%
	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～	12.8%
収入と支出のバランスはとれているか				
	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼	50.1%
	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼	97.3%

目安

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

～ どちらともいえない